

‘Activities 1922–1929 : The Return to Gold and  
Industrial Policy’  
The Collected Writings of John Maynard Keynes XXI,  
Cambridge University Press (2013)  
Edited by Donald Moggridge

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられる  
のは、リベラリズムを通じてしかありえない」

大 瀧 雅 之

## 1. 著作の構成

この著作は、イギリスの金本位制離脱直後の新しい経済政策（特に金融政策）の在り方への模索から、ドイツやイタリアにおけるナツィズム・ファシズムの台頭により、再びヨーロッパに戦雲が立ち込め始め、その戦費調達・資源配分が最も優先度の高い経済政策となる時代にかけての、ケインズの政治経済学的活動の軌跡を辿ったものである。

本書は先の XX 巻と同様に、ケインズの要人との往復書簡、Times 誌や New Statesman 誌などの知的階層向けの一般雑誌および BBC のラジオ放送をもとに Listener 誌に掲載されたエッセイ・原稿から構成されている。驚くべきことにケインズ自身が Editor を務めていた（1911-1925）学術専門誌である Economic Journal 誌からは、“The policy of government storage of foodstuffs and raw materials”pp. 456-470 があるのみである。いかにケインズが世論形成に力点を置いて活動していたかが窺われよう。

実際ケインズは本書の中で（P.47）

「私は神の恩恵により、随分と早く役所の厄介な仕事から解放され、物事の流にじかに段取りすることではなく、世の流れを究極的に決定する世論の形成に注力できる独立した自由人となった。」

「平和的で非暴力的な社会や経済の進화가成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

と、自己規定している<sup>1)</sup>。

この間 1936 年に『雇用・利子および貨幣に関する一般理論』が書かれているわけであるが、本書が本体だけで 539 ページにも及ぶ大著であることを同時考え合わせれば（第五章に現れるようにその前後の言論活動が一時的に停滞しているとしても）、それだけでも、ケインズの八面六臂の活躍のほどが容易に浮かんでくる。

その構成は、以下に示すとおりである。

第一章 通貨問題 (THE CURRENCY QUESTIONS)

第二章 金融緩和、効率的財政支出、及び繁栄のための諸手段 (CHEAP MONEY, WISE SPENDING AND MEANS TO PROSPERITY)

第三章 世界経済会議 (THE WORLD ECONOMIC CONFERENCE)

第四章 ニューディール (THE NEW DEAL)

第五章 一般理論刊行前後の静寂 (THE LULL SURROUNDING THE GENERAL THEORY)

第六章 景気停滞と再軍備 (SLUMP AND REARMAMENT)

第七章 大戦に向かって (TOWARDS WAR)

## 2. 著作の梗概

### 第一章 「通貨問題」

本章は本巻の核心部であり、ケインズの当時の思想・経済理論の集大成を為している。この章では、1931 年のイギリスの金本位制度離脱の直後の通貨問題が扱われている。興味深いのは本巻と前巻 XX 巻の間で金本位離脱が起きており、この直前・直後のケインズの見解が欠落していることである。これは極めて残念なことでもあるが、どうしてこのような構成になっているのか、それ自身好事家にとっては一興であろう。

事実、XX 巻ではケインズは離脱にかなり慎重であった。これは当時イギリスが基軸通貨国であり、その便益を十分に享受していたことを考えれば、ある意味当然である。つまり離脱により、ポンド・スターリング圏が崩壊、すなわち、圏内に属する旧大英帝国を形成していた国の多数が、金本位制度に留まったとすれば、金本位制の強力な信奉国でありかつ豊富な金準備を抱えるアメリカあるいはフランスに、イギリスは基軸通貨国としての

---

1) 上の文章は、“I have long ago — Thank God! — escaped from the toils of official service and have been a free individual man endeavouring, no longer to mould directly the course of events, but to influence the opinion which in the long run determines things.” の訳である。

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

地位を奪われてしまうからである。したがって、ほぼ同時期の旧大日本帝国の離脱とは大分深刻の度合いが異なることに留意せねばならない。

しかし本巻に見られるように、離脱後はポンドの減価により経済のパフォーマンスが思いのほか好転したために、金本位制への復帰を諦めた上で、為替と物価の安定をいかに図るべきかが、ケインズの問題意識の中心となる。ケインズの楽観は、

「大英帝国に関する限り、今や金融危機の恐れから脱しつつあるとの楽観には合理的根拠がある」(p.79) という記述からもうかがえる<sup>2)</sup>。

さらに進んでケインズは、大恐慌以降の世界経済の回復にイギリスが先鞭をつけるべきであるとし、

「また余は、われわれ、いやわれわれイギリスだけがこうした主導権を握り行使する力を持っているとみなされており、ひとたびそれを取り戻せば、世界全体を利するであろうという考えに賛意を表する。確かに国際的な新規起債を許す能力が、わが国からフランス・アメリカの手へと渡っているのが、最近の経済的困難の淵源となっているという説に、余は賛成である。それゆえ、世界経済再生のために欠かせない第一歩として、大英帝国の貸し手としての資金力を強化すべきとの主張を積極的に評価すると同時に、それを強く求めるものである。」<sup>3)</sup> (p.57)

と述べている。すなわち XX 巻で詳しく論じられているように、ケインズはアメリカ経済視察で、彼の地に世界経済回復の端緒を求めることは当面難しいと考えていた。そこで金本位制を離脱したことで景気の先行きが明るくなった（それが予想されたものかどうかにかかわらず）イギリス経済が、世界の「機関車」となるべきと判断したのである。さらにこれを現実のものとするために、徹底的な低金利政策を主張した。ただこの陰には戦時国債の借り換え問題が潜んでいることを忘れてはならない (p.80)。

しかしむしろ、こうした完全な金本位制からの離脱を前提とした考え方は、少なくともこの表面上は、当時のヨーロッパ経済界では少数派であり、復位を前提とした離脱であるとの

---

2) この文章は、“It is reasonable to hope that we are now moving out of the phase of *financial crisis*, at least so far as Great Britain is concerned.” の訳である。

3) この文章は、“I believe, further, that we and we alone can be trusted to use that power of initiative, when once we have regained it, to the general advantage. I agree with those who think that the creditor balance available to finance international investment had largely passed out of our hands into the hands of France and America. And I therefore welcome, and indeed require as an indispensable preliminary to a world recovery, that there should be a material strengthening of the creditor position of Great Britain.” の訳である。

「平和的で非暴力的な社会や経済の進화가成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

了解が主流であった<sup>4)</sup>。それほど金本位制は遍く深い信仰を集めていたのである。以上の時代背景を、膨大な戦時国債（War Debts）と第一次大戦の賠償金（Reparation）の二つの暗雲の存在とともに織り込んでおくことは、ケインズのこの時代の活動を理解するうえで不可欠である。

こうした認識のもとケインズは、ポンド・スターリングのありかたとして、金とのパリティ（交換比率）を、5パーセントから10パーセント程度の幅をもって維持できるよう金融政策を運用することを提案する。つまりアメリカ・フランスなどの強国が金本位制に留まる限り、ポンド・スターリングの価値を著しく損なうことは、甚だ不都合である。したがって、自国内の金準備不足によるデフレ圧力の緩和と金本位制度維持国への対抗を両立させるためには、このような折衷的政策が不可欠であると主張するのである（pp.19-20）。

こうした弾力的な金融・為替政策に加えて、ケインズは積極的な財政支出による景気刺激策を推奨する。すなわちケインズは、過去においては無駄な戦争への支出のみが不況脱出の実効的な政策であったことを嘆き、平時に社会に資する投資を推奨・推進することで、景気を刺激すべきことを強調するのである（p.60）。

さらに、金本位国との関連上必然的に問題となる経常収支の均衡について、ケインズは次のような見解を明らかにしている。すなわち1929年以来イギリスは、膨大な貿易収支赤字を計上してきた。これは主として一次産品を主とする海外のイギリス籍会社の業績悪化によるものであった（p.65）。しかし金本位制離脱以降一次産品のスターリング価格の上昇を通じたポンド・スターリング圏の諸国（一次産品が主力商品である）の貿易収支の著しい改善が、スターリングの国際的価値の維持を通じて（金の流出を止めることで）、

---

4) “I do not know how it may be in the United States but there is no doubt that in Europe the probability of any attempt on the part of Great Britain to return the old parity or even in the near future to a new gold parity is vastly overestimated. . . . Yet I am quite convinced that this is remote from the opinion of the overwhelming majority of responsible opinion. Foreigners always underestimate the slow infiltration of what have sometimes ‘inside opinion’, whilst ‘outside opinion’ remains ostensibly unchanged.” (p.10) とケインズは述べている。イギリスにも本音と建前の使い分けは立派に存在するのである。またそれが外交上の常套的なテクニックでもある。

しかしイギリスの経済界もまたケインズの上の主張が正当化されるほど、物分かりが良かったとは言いがたいのが現実ではないか。いささか違った文脈だが、“The obstacles to recovery are not material. They reside in the state of knowledge, judgment and opinion of those who sit in the seat of authority. Unluckily the traditional and ingrained beliefs of those who hold responsible positions throughout the world grew out of experiences which contained no parallel to the present, and are often the opposite of what one would wish them to believe them.” (p.45) という強烈な批判を、ケインズ自身が投げかけている。

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

イギリス自身の貿易収支をも飛躍的に改善したことを見逃してはならないと、ケインズは主張する (p.72)。それほど基軸通貨国にとっては、結果的だが金本位制からの離脱利益は大きかったのである。

しかしながら、世界がいまだ「金」に信頼を置いている以上、為替レートや金に直接リンクする物価を野放図にしておくわけにはいかず、上述のような折衷的金融・為替レート政策を提案せざるを得なかったわけである。

ここで出色なのは、ケインズが政策の透明性を強く訴えていることである。すなわち、大蔵大臣 (Chancellor of Exchequer) が外国為替特別会計 (Exchange Equalisation Account) の運用内容の守秘性を高めようとしたことを批判して、

「そうした行為は、現状に対する合理的な見解や批判の障碍となる。そして運用額についての、終わりのないゴシップや半公的な情報のリークそして仲間内での特別な知識が大手を振って罷り通ることになる。特にこのことは外国において顕著となろう」(p.105)<sup>5)</sup>。まさに現代をも言い当てていると言えよう。

さてこうしたケインズの政府の積極的市場介入を勧奨する思想は、当時脅威であった社会主義・ファシズムに繋がるのではないかとの疑念を広く抱かせた。これに対しケインズはBBCの番組を通じて、極めて微妙なバランスの上で、次のように論じている (pp.84-93)。

ロシアについては特に厳しく、

「われわれは、ボルシェビズム (Bolshevism) の持つ神秘性、魅力、興奮そして古くから続く永久 (とこしえ) を、共産主義からではなく、ロシアそのものから大いに掻き立てられるというのが、本当のところであろう。スターリンあるいはレーニン下のロシアは、わが国やドイツ、アメリカというよりも、ずっとニコラス帝やアレクサンダー帝統治下のロシアに似ている。それにもまして、政治的プロパガンダは、逆のことを喧伝する。われわれは、もっと以前に、共産主義が人と人との有機的つながりを完全なまでに破壊する要素を持っていることを理解すべきであった。ロシアの農民は、考えられないほどの迷惑を蒙りながら国家単位での信じられない自己犠牲を強いられて、やっと「すすんで」(「訳者挿入) 無事に作動するトラクターやレニングラードの大きな発電所を建設できるようになったと知らされれば、われわれの開いた口は驚きのあまり塞がらないであろうし、直ちに共産主義は讃嘆すべき成功であるという考え方が誤りであることに気付くであろう。」

---

5) この文章は、"It will prevent rational comment and criticism on what is happening. It will lead to endless gossipings and half-leakage and special knowledge in inner circles, especially abroad, as to what the figures are." の訳である。

「平和的で非暴力的な社会や経済の進歩が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

(p.85)<sup>6)</sup> と述べて、共産主義と完全に一線を引いている。

イタリアに対しては小国であることもあり、細部には立ち入っていないが、一般に「国家計画」(state planning)がどの範囲まで及ぶべきかに触れ、それが民主主義社会で可能かどうかということ詳しく論じている。そして権威主義的レジーム (autocratic regime) の欠点として、以下の重要な指摘を為している。すなわち、

「権威主義は、政府延いては規模の大小にかかわらずあらゆるビジネスの要諦の一つである安全性についての同意をとることについて無関心である。そして支配者たちが権力の座に辿り着くまでの初期段階が終わるや否や、われわれは、あらゆる権威主義が直ちに、最も有能かつ私心のない資質を持った人材を登用することに失敗していることを知っている。」(p.91)<sup>7)</sup> と、これらの国家を厳しく非難している。

その上で国家計画実施の現場は、通常、政府・官僚によって取り仕切られるべきものであり、民主主義的な選挙を通じて選ばれた者たちは、計画が仮に失敗に終わった時に、最終的にそれらを変更できる力を貯めておくのが本務であると説く。そして「国家計画」を次のように規定する。すなわち、

「国家計画の取り扱う問題は、その性質上、個人には困難な経済的諸課題を取り扱うことである。集合的知性 (collective intelligence) を用い、集権的決定に懸かる経済運営の方法を探ることは、決して個人の心の動きや私的個人による発意を軽んずるわけでもない。むしろ個人の発意こそが解くべき問題を明確にさせるのである。問題の根源は、集合的知性の欠如にある。集合的知性を個人的知性 (individual intelligence) と同じぐらいに大切に考えよとまでは言わないが、希望が見いだせなくなるほど劣後しない程度には、維持しなくてはならない。そして寧ろわれわれは個人的知性の方に修正を迫られているのである。

---

6) この文章は、"We are ready to give Bolshevism the credit for much which is, in truth, the mystery and glamour and excitement, immemorial and eternal, of — not Communism — but Russia. Russia under Stalin or Lenin may be more like Russia under Nicholas or Alexander than either Russias are like England or Germany of the United States. Moreover propaganda has produced its usual revulsion. We had been taught to think of Communism as involving so complete a destruction of human organization, that when we learned that, after enormous sufferings and an incredible national effort of self-denial and the exercise of will, a Russian peasant can positively build a tractor of which the wheels go round and that there is a large electric power station in Leningrad, we gape with wonder and rush to the opposite conclusion that Communism is a roaring success." の訳である。

7) この文章は、"— it loses that consciousness of consent to secure which is one of the principle arts of government and indeed of the conduct of all business, whether on a large scale or on a small ; and except in its early years, when those rule who have carved their own way to power, all our experience shows that it soon loses the capacity to select and to employ the best available and most disinterested talent." の訳である。

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

そうした修正は、もし可能なら、個人の心に燃える建設的なエネルギーや私的個人の自由と尊厳を損なわない形で行われなくてはならない。」(pp. 87-88)<sup>8)</sup>

要約するに、ケインズは共産主義やファシズム経済の一時的な隆盛が、国家あるいは独裁者による個人からの収奪によるものであることに、深い自覚があった。と同時に個人にはどうしようもないマクロ的な力の実在も誰よりもよく認識しており、その統御のために、「国家計画」が必要とされると考えた。しかしそうした御し難いマクロ的な力は、もとより個人的知性に根差した民意の結果である以上、集合的知性の涵養により、民主的かつ内在的に改革の要があると唱えたのである。

さらに実践を重んずる彼は、政治・議会は大きな進路を決める力がある代わりに効きが遅い大きな舵であるのに対し、行政・官僚機構はそうした大きな惰力を付けることができない代わりに、小回りの利く小さな舵であると、厳しく弁えていた。そして未曾有の世界的危機に当たっての「国家計画」を円滑に進めるためには、両者の棲み分けと協調が必要であることを強調したのである。

## 第二章「金融緩和、効率的財政支出、及び繁栄のための諸手段」

この章は、後に「ケインズ政策」と呼ばれる有効需要管理政策の原型が提示される重要な章である。しかしこの章を理解するにあたって最も重要なことは、ケインズの卓見よりも、その時代背景である。すなわち低金利政策の発端となったのは、俗に語られるように設備投資を刺激するためではない。それは、たまたま金本位制からの離脱により、金利が他国の水準を気にせず自由に運営できるようになったことと、それをういて巨額の戦時国債が低利で借り換えが可能になったことの副産物なのである。

さらに付言すれば、金本位制からの離脱には、先に述べたようにケインズが積極的に関与した様子は窺われない。むしろ本章で彼自身が問題視しているように、経常収支の巨額の赤字により、イギリスは必然的に政治的判断に基づき離脱を余儀なくされたと解釈するのが自然である。したがって低金利政策による有効需要刺激政策と為替レートの減価によ

---

8) この文章は、“The problem of planning is to do those things which, from the nature of the case, it is impossible for the individual to attempt. To bring in the collective intelligence, to find a place in the economic scheme of things for central deliberation, is no to disparage the achievement of the individual mind or the initiative of the private person. Indeed it is the achievements of this initiative which have set the problem. It is the failure of the collective intelligence — I will not say to keep up with, but not to fall too disastrously behind — the achievements of the individual intelligence which we have to remedy. And we have to remedy it, if we can, without impairing the constructive energy of the individual mind, without hampering the liberty and the independence of the private person.” の訳である。

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

る景気回復は、ケインズの発案というよりも歴史のもたらしが偶然と考えるのが至当であろう。

さらに現在のわれわれが知っているように、投資は利子率よりもそこから上がる利潤・収益（ケインズはこれを「営業上の確信」：business confidence と呼んでいる）に強く支配される。したがって、低金利政策による景気刺激にはおのずと限界がある。そこでケインズが持ち出したのが、一定の収益を生むことを前提とした積極的な財政政策である。筆者はケインズに対するジョン・ロビンソンは、漱石に配するところの小宮豊隆のような存在で不肖の弟子と考えるが<sup>9)</sup>、その所以は彼女がエキセントリックに語るようにケインズは採算を度外視した財政支出（彼女の比喩でいえば「穴を掘ってまた埋める」）を推奨したわけではなく、低金利に見合うだけの保証がある財政支出を推奨したからである。さらに付加的には、財政拡張に伴う雇用増により失業手当の節約・所得税収入の増加の効果まで概算している。

すなわち財政規律を守ることに、ケインズは十分に慎重であったのである。これは先ほど述べた戦時国債の価格維持政策が焦眉の急であったことを鑑みれば、誠に尤もな考えである。しかし問題は、ここからである。ケインズが主張した低金利（長期金利 3.5%）に見合う公共投資がどれほど豊富にあるか、また存在したとしても、政府・自治体がそれを見出すことができるか、という問題について、彼は驚くほど無頓着である。実際同じ低金利が適用されるなら、民間でもそれをこなすことができるのではないかとの問いを寄せられたとき、彼の素朴な投資理論には答える用意があったのであろうか。筆者にははなはだ疑問である。

実際批判の槍玉に上がった、イギリス厚生省（Ministry of Health）のアーサー・ロンビンソン氏はケインズに宛てた書簡の中で（pp.191-192）、

「あなたには確かに、スラムの一掃やそのためにわれわれがすべてを定めるべき支出に賛意を表して戴いている。しかし国立住宅委員会（national housing board）の自由に巨額の資金を委ねると仰っていることには、疑義を呈さざるを得ない。そのような委員会の支出は、それがいつか実行に移すことができるにしても、決して新たな支出を増やすことにはつながらない。たとえばもし、当該委員会が x だけの住宅をリーズやマンチェスターやブリストルに建設を申し出ようとするものなら、地方政府の実情から言って、新たな住宅の建設やスラムの撤去・浄化はそれだけで凍結されてしまうというのが私の理解である。」

---

9) Johnson and Johnson (1978, p.160) によれば、“How much of Joan Robinson’s Keynesian economics is attributed to Keynes is in fact extremely difficult to determine.” である。



「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

と述べている<sup>10)</sup>。

つまり現状の日本がそうであるように、当時のイギリスの財政事情は経常収支の動向とともに、極めて厳しかったのである。そうした悲観論を打ち砕くために、ケインズはカーンとともに、乗数理論を打ち出し、公共支出がそれをはるかに上回る所得を生み出すことを提示したのである（ケインズは乗数の値を2と推計している）。そのうえで、失業手当や税の自然増などを細かに推計して、財政への負担が一般に考えられているほど大きくないことを主張したのが、有名なエッセイ Means to Prosperity である。

### 第三章 「世界経済会議」 (World Economic Conference)

この章では、1933年7月にロンドンで世界66カ国の代表を集めて行われた「世界経済会議」と前後したケインズのエッセイや要人との往信が年代順に並べられている。そこで問題意識の中心となるのは、変動レート制と金本位制の並立問題である。これに関税・農業問題と計画経済問題が重奏する。

「世界経済会議」は、危機に陥った資本主義経済を立て直すために開催されたものであるが、アメリカのルーズベルト大統領の（少なくともケインズからみれば）「奮闘」むなしく為すところなく終了する。ケインズはこの日のあることを予知し、「会議」開催自身が世界経済に動揺与えることを危惧している。すなわち、

「そしておそらく、それゆえ（参加各国の利害は錯綜しているため：筆者注）<sup>11)</sup>、会議は（決裂して：筆者注）、ディナーもともにせずみなそれぞれの母国へ帰ろうという予想された結果に陥るであろう。しかし、もしそうした結末を迎えるのであるなら、ただでは済まされない。国際協調の気高さや政治家の威信に癒えない傷が付くのである。威信の著しい低下は、現代の最も警戒すべき兆候である。統治者が愚行に奔っても、今日の市民は彼らを追い出そうともしないし、声高に抗議を申し立てる気力もない。単に心にその事実を刻むだけである。この結果、権力者が正念場に立たされた時、気骨のある市民の信念がどこにあるにせよ、そこからなんら支持を得ることができず、政権はトランプで築かれた山のよ

---

10) この文章は、"You liked our slum circular, and expenditure in that way meets all conditions I should myself lay down. But when I read that vast sums are to be put at the disposal of a national housing board, I wonder if it is realised that the expenditure by such a board, if and when it can actually be got under way, would by no means be additional expenditure. If e.g. a national housing board proposed to put down x houses in Leeds or Manchester or Bristol I should apprehend that the practical result under the condition of local government would be that rate expenditure on new housing or slum clearance or reconditioning would come to an end." の訳である。

11) 参加国が、大国・主要国だけでなく、66カ国という膨大な数であることに留意されたい。

「平和的で非暴力的な社会や経済の進歩が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

うに簡単に崩壊してしまうのである。」(pp. 268-269)<sup>12)</sup>

さてケインズはこの会議の直前に、“Public Opinion”などの著で知られるアメリカのウォルター・リップマンとラジオ (BBC) で、会議に期待するものについて対談している (もちろん両者とも会議に参加しているわけではない)。彼らの間では、実現性のある国際協調 (たとえば unilateral の高さを望むのではなく bilateral な妥結を受け入れる関税引き下げ)、変動レート制を敷く一番の大国イギリスと金本位制の超大国アメリカの間での為替レートの安定<sup>13)</sup>、拡張的財政政策の参加国全体に対する懲罰という点では一致を見る。

しかしながら、やはり戦時国債の償還を巡っては深刻な対立を見せる。リップマンは、あくまでも個人的には、戦時国債の償還によって、金融機能が麻痺したり政治的な騒ぎが起きたりすることはアメリカ国民にとっても馬鹿げたことであるという見解にあるが、議題に挙げないでは国民全体が納得しないという厳しい事実を突きつける。その上で、両国の政府が支払いを催促するわけでもなく、かと言ってデフォルトを要求するでもない、ある意味曖昧な着地点を見出さなければ、他の世界平和や復興に関する議論が画餅に終わる可能性が高いと警告している。(p.258)

これに対してケインズは、別の機会に、国際間の資金貸借の問題が為替レートの乱高下 (特に切り下げ圧力：筆者注) を惹起しているとして、それを「会議」の主要課題とすべきであると主張しているが、戦時国債の問題は厳密には「会議」が担当すべき物事ではないと一蹴している (p.259)。会議を複雑なものにしないための考えがあつての発言であろうが、イギリスが債務国である以上、これはある種の傲慢である。同時にリップマンが示唆するように、極めて根の深い深刻な問題なのであるから、物事の不透明性を嫌悪するケインズの立場からすれば、やはりいただけない発言である。

実際ケインズはこのドル・ポンドの為替安定の具体策として、BOE と FRB の協調的金融政策の必要性を訴えた私信を大蔵大臣と BOE 総裁に送り付けているが、大蔵大臣からは返信がなく、モンタグ総裁からは次のような厳しい返信を受け取っている。すなわちその末尾だけを引用すれば、

---

12) この文章は、“And probably, therefore, the right answer to the question of the evening is that the delegates should go home. Yet, if they do so, it will be damaging to the prestige of international co-operation, damaging to the prestige of contemporary statesmanship. The progressive loss of prestige is one of the most alarming features of present time. When our rulers make assess of themselves, the public of today makes no effort to throw them out, makes no noisy protest, but just inwardly notes the fact : with the result that when a real testing time comes the power that be, having no support whatever in the confidence of the great public, just collapse like a pack of cards.”の訳である。

13) (他方が金本位制を引いているわけであるから、為替レートの弾力的な安定は両国の物価の安定につながり、景気刺激策の協調を容易にする働きがある。

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

「あなたからの提案は、私の目からすれば、どんな牛も黒く見える一つの夜のような存在を抜け出していない！」<sup>14)</sup> (p. 264)

厳密な議論は史家の手に依るべきものであるが、おそらく戦時国債の問題は、ケインズが考えていたほど手軽な問題ではなく、実務に当たる政治家・官僚にとってはそれこそ「夜」のように暗い問題だったのではなかろうか。

ここに至って、イギリスとアメリカにおける公共支出 (public spending) に対する態度が、なぜこうも異なっていたかが、特に次章との対比において明らかになる。すなわち、債務国であるイギリスでは、「ない袖は振れぬ」のに対し、債権国かつ膨大な金準備を持つアメリカでは、ニューディールに象徴される巨額の公共支出が可能だったと考えるのが至当であろう。

いくら会期中にケインズが、ルーズベルト大統領を称賛してアメリカを中核とした景気回復策を促しても (pp. 273-280), そして「会議」の無計画さを批判しても (pp.281-284), 第一次世界大戦によって生じた国際的で巨額の債権・債務関係の深刻な対立の前では、全くの無力であったのである。イギリスに許された景気回復策は、金本位制の呪縛から逃れられたことだけだったのである。

XX 巻でも触れられているが、ケインズは自らを預言者に準えることを憚らなかった。しかしある決定的な点で彼は誤っていたと、筆者は考える。すなわち、先に触れた 60 ページの「過去において国家の歳出が借入れにより賄われるのが正当であると認められたのは、戦争のときだけである。そしてそれゆえ深い景気の谷を克服するには、戦争にその期を求めることが珍しくなかった。」<sup>15)</sup>

という記述は、正鵠を得ていない。すなわち戦争は終わっても、そこで発生した巨額の債権債務関係とそれに伴う深刻な利害対立は、ケインズ自身が生きた時代が悲痛に証明しているように、消えることはないのである。すなわち、戦争は倫理的な意味だけでなく経済的にも大変な禍根を残すことを、この著作からわれわれは学ぶべきである。

そして戦争と金融市場における合法的詐欺行為とも見えるバブルによって、辛うじて命脈を保っている超軍事大国が、同時に巨額の累積債務国かつ基軸通貨国でもある現代社会に生きるわれわれは、ケインズの生きた暗い時代から多くの示唆を受けるべきであろう。

最後にこの会議に向けたケインズのメッセージのうち関税にかかわる農業問題について

---

14) この文章は、“But to my eyes this is still a night in which all cows look black!” の訳である。

15) この文章は、“Formerly there was no expenditure out of the proceeds of borrowing, which it was thought proper for the state to incur, except for war. In the past, therefore, we have not infrequently had to wait for a war to terminate a major depression.” の訳である。

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

簡単に触れておこう。ケインズは、所有と経営の分離に伴う金融仲介業の発達に資金配分の効率性を論理的には高め得るとしたうえで、

「しかし実際には、資産保有と資産運用の間に狭間ができることは、人間関係にとって良くないことが分かってきている。恐らくあるいは確実に、金融取引で生ずる緊張や敵意により、長期的には当初の損得勘定を無意味にするであろう。それゆえ、私は国際間の経済関係を最大限込み入ったものにしようという人々よりも最小限に押しとどめようとする人々の親近感を持つ。(中略)。これらの確固たる根拠のもと、移行過程を終えた上では、1914年よりも各国における自己完結的な経済システムの定着とそれに基づく経済的距離の拡大が、他の何よりも平和に貢献することになると思慮する。」(pp.236-237)<sup>16)</sup>

と述べる。これ自体現代日本における、無知・無批判な「グローバリゼーション」の逡巡やTPPへの能天気な政治的態度に極めて重要な批判を投げかけているが、それはケインズの時代も関税を巡る農業保護の問題とつながっている。

すなわち、「自由貿易の支持者で、そうだ農業も自由貿易にしよう、という人物が一体いるだろうか。わたしはそうした人物が誰もいないことを祈る。つまり、硬直的な観念に囚われているものでない限り、自分たちの仕事のように、農業の目的もまた国家単位での生活を確認するための一翼を担うからである。」(p.209)と関税による保護を主張する。そして「芸術や農業、発明や伝統を養う(afford)ことができない国は、人が人として生きていくことのできない国である。」(p.210)<sup>17)</sup>と喝破する。

さらに、「自己破壊的な金融計算が生活全般を闊歩している。かけがえのない素晴らしい自然が経済的価値を持たないがゆえに、田舎の美しい風景が破壊されている。また太陽や星を遮ることにも、それらが配当を生まないことから、何の躊躇もない。ロンドンが文明史上最も豊かな都市のひとつであるが、金にならないという理由だけで、享受しうる限

---

16) この文章は、“There may be some financial calculation which shows it to be advantageous that my saving should be invested in whatever quarter of the habitable globe shows the greatest marginal efficiency of capital and the highest rate of interest. But experience is accumulating that remoteness between ownership and operation is an evil in the relations between men, likely or certain in the long run to set up strains and enmities which will bring to naught the financial calculations. I sympathise, therefore, with those who minimise, rather than with those who maximise, economic entanglement between nations...For these strong reasons, therefore, I am inclined to the belief that, after the transition is accomplished, a greater measure of national self-sufficiency and economic isolation between countries than existed in 1914 may tend to serve the cause of peace, rather than otherwise.”の訳である。

17) この文章は、“A country which cannot afford art or agriculture, invention or tradition, is a country in which one cannot afford to live.”

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

りの高い生活水準を市民に提供するだけの文化的ゆとりがない。」(p.242)<sup>18)</sup>と農業だけでなく、都市計画への厳しい批判を投げかけている。これはXX巻に現れるトレベリアンとの共著論文を彷彿とさせる。

このように、財政金融が景気だけでなく、国土の保全や都市計画とも密に結びついていることに深い認識を持っていたこと、並びに経済学の領域では取り扱えない「経済問題」が存在しそれが経済学の限界であると厳しく弁えていたことは、ケインズの幅広い視野を物語るに十分である。

206 ページに「自由貿易の限界」(The limitations of free trade) の中にも、現代を予告するような次の文言がある。すなわち、

「多様性と世界性のもつ徳、それぞれの才能や技能を発揮する機会、人生の爽快さ、田舎の古式ゆかしき伝統、これらのものすべてが、(自由貿易の適否を考えるうえで:筆者注)考慮さるべきである。こうしたものは、一国の物的生活の中にさえたくさん存在し、金銭では買えないものなのである。」(p.207)<sup>19)</sup>

「専門領域」に特化した現代の経済学者と比べたとき、こうしたケインズの記述は、経済学の「進歩」とは何かを深く省みる契機をつくってくれる。

#### 第四章 「ニューディール」(The New Deal)

本章はアメリカのルーズベルト政権におけるニューディール政策に関するケインズの書簡・エッセイが収められているが、最初に留意すべきは、基本的に彼は終始局外者であることである。すなわち、われわれ日本人は、NRA (National Industrial Recovery Act) や AAA (Agricultural Adjustment Administration) を中核とするニューディールは、ケインズの強い思想的影響のもとでなされたと教え込まれている。

しかしそれは真実ではない。これらの試みはルーズベルト大統領の強いリーダーシップのもと、ケインズとは全く無関係に、アメリカ人自身の手によって立案・実行されたものであり、ケインズは、前章と同様にそれに基本的には賛意を表し、そのさらなる改善を、

---

18) この文章は、"The same rule of self-destructive financial calculation governs every walk of life. We destroy the beauty of the countryside because the unappropriated splendours of nature have no economic value. We are capable of shutting off the sun and the stars because they do not pay a dividend. London is one of the richest cities in the history of civilisation, but it cannot 'afford' the highest standards of achievement of which its own living citizens are capable, because they do not 'pay'." の訳である。

19) この文章は、"The virtues of variety and universality, the opportunity for the use of every gift and aptitude, the amenities of life, the old established traditions of countryside — all those things, of which there are many, even in the material life of a country, which money cannot buy, need to be considered." の訳である。'

「平和的で非暴力的な社会や経済の進歩が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

前三章までで紹介・解説した彼の理論体系、すなわち徹底した低金利政策・積極的な財政出動・ポンド・ドル間の為替レートの安定重視に基づき、マスメディアを通じて提案したに過ぎない。これはアインシュタインが同じくルーズベルト大統領に原爆製造を促す私信を出した状況と類似している（この場合もアインシュタインの意思とは別にマンハッタン計画は進められたのである）。そのうえ有名なルーズベルト大統領に宛てた公開書簡は（pp.289-297）、説諭の匂いがし、必ずしも読む者を楽しくさせるものではない。

実際ケインズ自身が、

「就中、大口顧客のための金融や大企業に背を向けて、彼（ルーズベルト大統領）は心から小さな自営業者、雇用者、弱小投資家、小農民、銀行預金者、少額預金者の立場に立っている。」（p.307）<sup>20)</sup>

と分析しているように、ニューディールを曲がりなりに実行に移せたのは社会的に立場の弱い人々から支持を得ていたからであり、外国人であるケインズの影響を受けていたとは、少なくとも直接的には言い難い。

そして悪いことには、ケインズはアメリカ政府が社会の「改革」（reform）と景気の「回復」（recovery）の区別は無頓着だと批判し、NRAの社会改革が景気回復にとっては迂遠な手段であり、それによる財政出動の遅れは致命的でさえあると主張する。だが、本当に彼に言うことは正鵠を得ているのだろうか。支出の目的を精査し省みることなく財政出動を懲憑する傾向にあるのは、第二章についての議論でも現れたが、これはケインズの悪癖であり、不用意である。

これが先に紹介したような、ジョーン・ロビンソンの「放言」を呼び、延いてはケインズ自身が築き上げた優れた理論体系が、Buchanan and Wagner（1977）などの知的とは言い難い財政学者から故ない批判を浴びる原因となるのである。

もう少し直截に言えば、ケインズの裁量的財政政策が真の機能を発揮できるためには、国家財政が大幅ではあるが一時的な財政赤字を許容できるぐらいの範囲で健全であり、またそれは次代の国家のあるべき姿にとって統合的な「改革」であらねばならないというのが、この章から筆者が読み取ったことである。

## 第五章 一般理論刊行前後の静寂

### (THE LULL SURROUNDING THE GENERAL THEORY)

この章は1936年2月の『一般理論』上梓前後のケインズの言論活動が収められているが、

---

20) この文章は、“Above all, he has been deliberately standing for the small man, the employee, the small investor, the small farmer, the bank depositor, the owner of small savings, against high finance and big business.”の訳である。

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

表題通りさすがのケインズもこの時期の他の活動は限定的である。章も本巻では最も短く、わずか42ページばかりである。

こうした事情から収められているエッセイにも、先のものとの内容的な重複が多く注目を惹くものは少ないが、次の二点は重要である。第一点は国際経済学上の理論的進歩である。すなわち変動レート制に移行してから、ケインズの対外投資に対する態度は曖昧であった。しかしその後の時間の経過とともに、金利差が資本移動に影響を与えることを知り、国内利子率を低利に保つという裁量権を保持するには、経常収支を均衡させ、その累積和である対外資産の蓄積額が一定に留まるように、対外投資を徹底的かつ恒常的に規制すべきであるという提言に至るのである。(p.365)

今一つは時節を反映する「経済的制裁」(ECONOMIC SANCTIONS)というエッセイが登場することである(pp.370-372)。すなわちイタリアへの軍事的制裁の声が高まる中、ケインズはそれを時期尚早と退け、穏健策と考えられがちな経済制裁が、イタリアの破綻しつつある経済に如何に有効であるかを力説し、戦争への道を少しでも回避しようとした事実は、敬意を払うに値する。

## 第六章 景気停滞と再軍備

### (SLUMP AND REARMAMENT)

本章では、ナツィズム、ファシズムの大陸ヨーロッパ各国への侵略が黙視できなくなり、再び戦火が上がるのが不可避になりつつある状況での、再軍備(軍備強化)の必要性和1937年後半からの景気後退への対策が、背景となって編集されている。同時期の日本の統制経済と比べ大変興味深いのは、先に第一章で紹介した極めて透徹した長期的視野から議論がなされていることである。

それを象徴するのが

「経済計画・管理という名で知られている体制を望ましいと考えることは、嘗て経済が現在ほど複雑ではなかった時代にわれわれの心に埋め込まれた自由という道徳原理が朽ち果ててしまったことを意味するわけではない。それは逆であり、われわれは個人の自由や思想・信教の自由といったより深遠な自由のために、経済活動の自由が掣肘を受けるべきことを学んだのである。」(p.446)<sup>21)</sup>

---

21) この文章は、"To favour what is known as planning and management does not mean a falling away from the moral principles of liberty which could formerly be embodied in a simpler system. On the contrary, we have learnt that freedom of economic life is more bound up than we previously knew the deeper freedoms — freedom of person, of thoughts, and faith." の訳である。

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

という文章である。なお誤解を避けるために、この文章の前後の文脈を紹介しておけば、ケインズは景気対策のために、旧来の新古典派経済学から離れる要を説いており、決して大陸ヨーロッパの全体主義を意識して書かれているわけではない。すなわち、大量失業により路頭に惑う不幸な人々が増えると、人は「衣食足りて礼節を知る」ものであり、貧困は人間としての尊厳を著しく損ねる要因となることに、ケインズには深い自覚があったのである。

さらに前後するが、

「文明の自然な進化により、あらゆる人々の消費は穏当な水準に落ち着かなくてはならない。つまり、消費が十分に満ち足りた水準に達せば、われわれは人生の目的を非経済的なものへ傾注できるよう進化しなくてはならないのである。よって、こうしたことを視野に入れながら、われわれは社会構造を徐々に変革する必要がある。」(p. 393)<sup>22)</sup>

とも説いている。これは *Essays in Persuasion* に所収の *Economic Possibilities of Our Grandchildren* を彷彿させるが、戦争が目睫に迫る不況下にこうした長期的視野に立った名文が綴られているのは、驚異ともいえよう。またこうした主張を、諸手を挙げてではないにせよ、十分に許容できた当時のイギリスの懐の深さは、同じく端倪すべからざるものがある。蓋し、戦前の統制経済下の日本だけでなく現在の「エコノミック・アニマル」と化した深く憂慮すべき日本の政治経済状況に思いを馳せるべきである。

本章でのケインズの長期展望は以上のようなものであるが、これに基づき、財政・金融政策の時勢に適合した在り方、および経済政策の一環としての食料をはじめとする一次産品の計画的貯蔵を含む再軍備計画が、論ぜられる。個別の内容に簡単に触れておこう。

まず財政・金融政策については、きめ細かい配慮がなされている。膨大な軍事費の拡張を意識して、財政支出はその上限に達しているとし（この点ケインズの認識は事態に即応して変化していることに留意されたい）、それを前提としたうえで、支出性向が高く有効需要を喚起しやすい産業・地域に公的支出を重点的に配分すべきであると主張する。そしてそうした効率的支出の計画には時間が必要とされるものであり、専門家の英知とそれを現実のものとするための金融的な判断を直ちに結集しなければならないと訴えている。

さらに、

「危急を要する膨大な軍事費を鑑みれば、現状では国債発行に過度に依存しており、大蔵大臣は税によってそれを賄うべきことを勧める。ただしその増税は条件付きで1938, 39年の不況に対応してあるいはそれに限らず景気に翳りが見えるときにはいつでも、何

---

22) この文章は、“The natural evolution should be towards a decent level of consumption for every one ; and, when that is high enough, towards the occupation of our energies in the non-economic interests of our lives. Thus we need to be slowly reconstructing our social system with these ends in view.”の訳である。



「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

らかの減税ができる余地を残しておくべきである。大蔵省が厳格な財政を敷くのは好況時であって、不況時ではない。」(p.390)<sup>23)</sup>

としている。少しでも景気が上向くと直ちに減税論議が始まる、日本経済は他山の石と為すべき主張であろう。

しかしながら、やはりケインズは金融の飽くまで専門家であり、それに比して財政事情に対する認識は、些か甘いと言わざるを得ない。彼の提案する総合的な財政支出のメカニズムが整えば、収益率2～3パーセントを前提に、少なくとも数カ月でそれが実行に移せるとの楽観を崩していない。そしてその論拠は不明である。

最後に一次産品の貯蔵問題で特徴的なのは、議論が個別具体的でありながら、細部に流されることなく、統一的な見地から吟味されていることである。すなわち、「国防に役立つものは究極的には平時に復した時にも長く資するものでなければならぬであろう。」(p.470)<sup>24)</sup> という認識のもと、一次産品の激しい価格変動に基づく景気循環の波を平滑化するためにも、国家による貯蔵が計画的になされるべきであるとの主張がなされる。

しかし一次産品の価格を指数でとらえることの危険を訴え、具体的にゴム・綿花・小麦・鉛などが特に値動きの激しい重要一次産品であり、それぞれの市場構造まで考察したうえで政策を提言している。現代のマクロ経済学者がともすれば、既成のデータを自ら吟味もせず無批判に受け入れて、現場の当事者から見れば絵空事としか思えない議論を展開しているのがしばしばであることへの警鐘ともいえるであろう。

ケインズの議論に総じて言えることであるが、論理的な骨格が明確なだけでなく、概数ではあるが具体的なデータを基にエッセイが書かれていることは、大きな特徴である。コンピューター頼みの病んだ現代の経済学に身を置く者としては、経済学とは何であるかを根本から反省・再考させられる。

## 第七章 大戦へ向けて

### (Towards War)

本章は、経済情勢の変化・切迫を反映して若干の論調の変化があるが、基本的には前章

---

23) この文章は、“In view of the high cost of armaments, which we cannot postpone, it would put too much strain on our fiscal system actually to discharge debt, but the Chancellor of Exchequer should, I suggest, meet the main part of armaments out of taxation, raising taxes and withholding all reliefs for the present as something in hand for 1938 or 1939, or whenever there are signs of recession. The boom, not the slump, is the right time for austerity at the Treasury.”の訳である。

24) この文章は、“...the measure useful for defense may eventually evolve into measures of permanent usefulness in peace.”の訳である。

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

での思想および財政・金融政策についての提言が、繰り返されている。しかしなかでも注目されるべきは、ケインズのリベラリズムに対する信奉の深さを、堂々と正面から語った DEMOCRACY AND EFFICIENCY という対談である (pp.491-500)。この対談には、彼のリベラリストとしての面目躍如たるものがある。戦争に対応する経済計画の必要性を認めながらも、そうした経済の変革が平時に復しても十分機能し、それが社会の進歩となるように立案されるべきであるという主張に始まり、イギリス国民・政治家の大半がリベラリストであるにもかかわらず、何故そうした世論が形成されず、古典派的な自由放任経済と国家社会主義の二者択一あるいは折衷を迫るような議論が流布されているかを問うことになる。

そして結論として、私有財産制度を前提とした経済体制を少しでもうまく運営しようという階層を超えた共通理解 (sympathy) が全く欠如していることに、その原因を求めている。さらに歴史を振り返りながら、

「しかし、平和的で、非暴力的な社会や経済の進化を成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない。」 (p.493)<sup>25)</sup>

と強く主張している。その一環として、労働党の硬直したストライキ政策やフェビアン協会の関わる時代遅れのマルキストや「職業的な」共産主義者を痛罵した上で、彼らの将来の思想的成熟を期待するがゆえに、優れた才能を持つ若い「アマチュア」共産主義者との交誼も絶やしていないと、広い知見を披露する。

この対談の掉尾を飾る次のケインズの言葉は、彼の思想を体現しているという意味で、きわめて印象的である。すなわち、

「問題はわれわれが 19 世紀の自由放任主義から決別し、リベラルな社会主義の時代へと移行する用意があるかどうかである。ここで言うリベラルな社会主義とは、個人の尊重と保護、すなわち選択、信教、思想表現、経済活動、私有財産の自由を前提とした、社会的・経済的正義を育成し、共通の目的のために組織された共同体として、われわれが活動できるシステムを意味している。」 (p.500)<sup>26)</sup>

である。

---

25) この文章は、“Yet it is only on lines of liberalism that there can be a peaceful, non-violent evolution of social and economic institutions.” の訳である。

26) この文章は、“The question is whether we are prepared to move out of the nineteenth-century laissez-faire state into an era of liberal socialism, by which I mean a system where we can act as an organised community for common purposes and to promote social and economic justice, whilst respecting and protecting the individual — his freedom of choice, his faith, his mind and the expression, his enterprise and his property.” の訳である。

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

当然と言えば当然であるが、思想は前章と何ら変わるところはないが、それに基づき書かれる処方箋は、政治・経済情勢を反映して微妙に変化している。まず財政政策について紹介しよう。前章においては再軍備費に加えて、公共投資の追加が必要であると主張していたが、軍事費の（おそらく予想以上の）増大によって、それだけで十分完全雇用は達成可能であるとの主張に変化している。また同じ理由により、増税で戦費を賄うことが不可能であると察したのであろう、国債の増発を認め、その上で長期利子率を低位に保つために、短期債の十分な供給により民間の手元流動性を十分に豊かにしてから、徐々に長期債への借り換えを始めるよう促している。

最後に金融政策について述べよう。膨大な戦費により国内アブソープションが増えることへの対策が、ここでの眼目となっている。すなわち国内アブソープションの増加は、国内の借り入れ需要増と一対一で結びついている。したがってこうした国内資金需要をいかにファイナンスするかと、さなきだに赤字傾向にある経常収支の均衡とが深刻な経済問題となる。そこでケインズは、ロンドンでの海外資金の調達（国内貯蓄の海外への漏出）や同じ経済効果を持つイギリスの海外直接投資などに象徴される資本輸出の抑制を、強く提唱している。

### 3. 著作の現代的意義

#### 経済学者の社会的責任

The Economic Consequences of the Peace において、ケインズは真実を語ることの重要性を度々強調している。本巻でもその姿勢は厳しく貫かれ、大統領・首相・大蔵大臣・イングランド銀行総裁へも、時には歯に衣着せぬ厳しい批判を投げかけている。

一般に経済現象は、特にマクロ経済的現象は、経済学の基礎知識を持たない人々には容易に想像がつかない因果関係により支配されていることが多い。すなわち、経済社会という実態は、個々人には直接観察することができない存在だからである。個人の行動を足し合わせれば、それでマクロ経済現象が説明できると考えるのは、経済学の素人のすることである。たとえば第二章の Stamp 氏との対談でも出てくるが、個人の節約行動は当該人物にとっては美德であるが、経済全体では有効需要を低下させ、却って彼を貧しくさせるのである。

すなわち先に述べたように、個人的知性(individual intelligence)と集合的知性(collective intelligence)の間には、抜きがたい壁が存在し、経済学者の役割は後者の存在を広く知らしめ、その涵養に相努めることなのである。しかしそうした知的営為は、容易に個人的知性との軋轢を生むことにつながる。このためケインズが度々力説しているように、経済

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

学者は、利害から独立した無私(independent and disinterest)の存在であらねばならない。独立行政法人化してその基盤が危うくなったとはいえ、日本の大学に所属する研究者には、こうした存在であり続けられる保証があり、またそれを国民から負託されているのである。

而して、現代日本のマクロ経済学者の知的態度はどうか。大部分の経済学者は沈黙を守っているが、全く得体のしれない（あるいは時代遅れのIS/LM分析に立脚していると思える）「アベノミクス」という政治的プロパガンダに群がる一部の「リフレ派経済学者」の虚偽と傲慢は決して許すことはできない。

本巻だけでなく彼の一生の活動を通じて、ケインズはつねに経済統計に配慮して議論を進めてきた。これとは対照的に、ほとんど統計的な誤差の範囲にある物価水準の低下を、昭和恐慌の歴史的デフレに準えて、徒党を組んでインフレを称揚する様は、巨額の国債が累積し、その価格維持政策が焦眉の急であることを考えれば、ある特定の階層の利益を反映した反社会的な宣伝活動とみなされても致し方あるまい。

筆者の主張を、もう少し理論的に整理しておこう。「リフレ派経済学者」の荒唐無稽は、現在と昭和恐慌時では、外国為替制度が全く異なることを意識していないところに象徴される。すなわち、現在は金（きん）とは無関係に為替レートが決定される変動レート制下にあるが、昭和恐慌時は一国の金保有量によって貨幣供給量が制限される金本位制下にあったのである。

変動レート制のもとで世界経済が不振に陥り輸出が滞ると、景気が悪化するだけでなく、経常収支に赤字化圧力が加わるために、為替レートは円安傾向となる。すると輸入財価格高騰のために個人の生活は苦しくなるから、内需は停滞し現在に比べ将来の国内物価が低下せざるを得ない。したがってリーマンショックのような大きな負のマクロショックが発生すると、デフレ期待（厳密にはディスインフレ期待）と不景気が併存するのである。

これに対し金本位制で同様のショックが発生すると、国内経済にははるかに大きな影響が及ぶ。金準備と物価水準が直接関係している（厳密にはそうしたrational beliefが形成されていることが金本位制の成立基盤である）ことから、デフレ圧力が発生するのは、変動レート制と同じである。しかし経常収支に赤字化圧力が加わると、金が流出するために、貨幣供給量が減少し、国内の金融が逼迫する。これは貨幣供給量の調整が自由である現在の変動レート制ではありえない現象である。この極度の金融逼迫が、昭和恐慌を現在の長期的な経済停滞とは比較にならないほど、深刻なものにしたのである。こうした外国為替制度の違いに着目した「リフレ派経済学者」の議論を、筆者は寡聞にして知らない。

マスメディアを巻き込んだ（あるいはそれに踊らされている）一部の経済学者の狂奔を目の当たりにすると、次のケインズが引用したヒュームの言葉に重みを感じざるを得ない。すなわち、

「平和的で非暴力的な社会や経済の進化が成し遂げられるのは、リベラリズムを通じてしかありえない」

「古代人は世を見通す能力を得るためには、ある種の聖なる怒りと狂気が必要であると  
考え続けていたが、現代においてそうした能力を会得するには、大衆的な狂気と欺瞞から  
距離を置くことが何より必要と考えるのが至当であろう。」(p.61)<sup>27)</sup>

## 参考文献

J.M. Buchanan and R.E. Wagner (1977) *Democracy in Deficit: The Political Legacy of Lord Keynes*, Academic Press, NY, USA.

E.S. Johnson and H.G. Johnson (1978) *The Shadow of Keynes*, The University of Chicago Press, Chicago, USA.

---

27) この文章は, “Though the ancients maintained, that in order to reach the gift of prophecy, a certain divine fury or madness was requisite, one may safely affirm that, in order to deliver such prophecies as these, no more necessary than merely to be in one’s senses free from the influence of popular madness and delusion.” の訳である.

